

二極化する米国の転機に 中間選挙、有権者の関心高く

トランプ米大統領への事実上の信任投票となる中間選挙を11月6日に控え、選挙戦も終盤に入った。米国内の分裂が進み、好調な経済が政権や与党の支持に結びつかない中で、確実に言えることは、今回の選挙が米国の今後の路線を決める転機となることだ。現地から最新の状況を報告する。

11月の中間選挙では、下院の全議席と上院の約3分の1が改選となる。下院では歴史的に政権与党が多く議席を失うといわれ、反トランプ機運を追い風に、民主党による多数党奪還の可能性が高まっている。上院は、2016年にトランプ氏が勝利した州で再選を狙う民主党議員を含め、民主党の改選議席が共和党を大きく上回り、共和党が多数党を死守する見通しが広がる。

ただ、今回も16年同様に激戦区での浮動票が鍵を握る。直近

では、激戦区で関心が高い保守派の判事指名を巡る党派対立が激化し、戦況は流動的だ。

中間選挙は、08年の金融危機で政府や既存の秩序への信頼が揺らいだ米国で、国の将来を方向付ける重要な転機になる。有権者の投票意欲がいつになく高いのもこのためだ。

金融危機後、共和党内では民主主義主導の大きな政府を否定する保守派運動「ティーパーティー」(茶会)の影響が目立つ。

今回は、民主党内で急進的な左派勢力が、政府の役割のさら

なる拡大を主張する。危機で失った政府の信頼回復への思いは同じでも、そのアプローチを巡り、党派・党内の分裂が加速している状態だ。好調な経済が党の支持に直結しない異例な事態と合わせ、両党とも経済以外に党の基盤を固める政策を模索している。

個人攻撃にシフトも

共和党は当初、好調な経済を強調することで選挙戦を有利に進める算段でいた。経済成長・雇用は拡大し、長期金利上昇や

【略歴】
国際協力銀行 ワシントン駐在員
事務所 リサーチャー

山本 留美子 (やまもと るみこ)
慶大法卒。金融機関勤務、米国留学(国際関係学修士)を経て、2004年以降ワシントンを拠点に新聞社や通信企業で米経済・外交・医療政策等の調査業務に従事。15年より現職



貿易摩擦、地政学リスクの懸念は残るが、現時点では好調な企業収益などが、株式市場を下支えしている。ただ、米国では株式総額の約80%が所得上位10%に帰属し、減税も政権の思惑に反し、大企業や富裕層優遇との見方が定着。共和党支持者の約80%が高い関税を支持する中で、トランプ氏は北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しを成果に、減税より米国第一主義に基づく強硬な通商政策をアピールする傾向を強める。この結果、トランプ政権の経



中間選挙で演説するトランプ米大統領＝10月10日、米ペンシルベニア州エリー（ロイター＝共同）

済・通商政策が地元の利益にそぐわない一部の候補者は、選挙戦略を対抗馬の個人攻撃にシフトさせた。民主党と不法移民や最高裁判事承認を拒否した反保守思想を結び付け、危機感をあおるのが狙いだ。また有権者の最大の関心事が医療であること意識し、オバマケア批判を一転させる候補者も増えた。

これに対し、マイノリティーを支持基盤とする民主党は、社会問題に注力する。当初は移民から統規制まで広くリベラルな戦略を検討したが、予備選を通じて地域ごとに異なる政策課題、

関心があることをあらためて悟った。この結果、最終的な重点政策をインフラ投資、医療改革、汚職対策の3点に集約。その上で、米中西部では16年にトランプ氏に流れた票を奪い返すために、中道派の候補者、多様性をカルチャーとする州では、既成政治への関心が低い層の投票を促すべく、リベラルな候補者を推す戦略を固めた。

民主党推薦の候補者の多くは中道派だが、ニューヨークを含む一部の予備選では中道派の現職議員を打ち負かす急進的な左派勢力が躍進し、この勢いが注目されている。

独自路線

各党の戦略とは別に、戦況を大きく左右するのが大統領の言動だ。好調な経済よりロシア疑惑や内部告発などが注目され、支持率は40%前後で低水準だが、共和党内では最も人気が高い存在だ。ただ、トランプ氏は共和党が勝てば自分の手柄に

し、負ければ政権支持が不十分だった、と党を批判する可能性もあり、今後も独自路線を突き進むとみられる。この場合、トランプ氏に振り回されてきた共和党は選挙結果によらず、債務上限引き上げやインフラ財源確保を理由にした民主党による減税撤廃の動きを阻止し、さらなる減税、規制緩和、保守派の判事承認などに注力するだろう。

もし、共和党が民主党に大敗すれば、トランプ氏と距離を置き、通商、移民、気候変動などで伝統的な産業界寄りの政策に回帰することも予想される。民主党では中間選挙後、左派と中道派の内部分裂が進むと見る。ただ、下院または上下両院で多数党を奪還しても、移民政策や医療改革、大統領弾劾などで左派に傾き過ぎれば、中道派の党離れを招きかねない。共和党との衝突で議会が停滞すれば、大統領選に向け党の支持率に影響する。どこまでリベラル化を進めるのかどうか、慎重な方針取

りが求められる。8月に死去したマケイン共和党上院議員は最後の手紙で、保守とリベラルの対立悪化に警鐘を鳴らし、国の団結を呼び掛けた。共和党ではマケイン議員とともに反トランプの急先鋒であったグラム上院議員が、トランプ氏の下で党を結束させる姿勢にシフトしたほか、党内の無党派として右傾化を止めようとする議員も出ている。

急進的な左派が台頭する民主党は、金融危機後から続く党指導部の刷新を巡る内部対立を一時休止。無党派を取り込むため、早くも大統領選向けの遊説を始めた議員や、党派より成長と産業界支援を重視し大統領選出馬を検討する財界人もいる。米国の方向性を模索する両党に、故マケイン議員の言葉は届くのか。国の半数の無党派が不在のまま進む分裂に歯止めをかけられるのか。大統領選も視野に入れた中間選挙での両党の動きは、この行方を占う試金石となる。